

戦後景気循環の特徴について

——とくに J・メンデリソン論文をめぐって——

佐藤 定 幸

I

一般に、戦後資本主義における景気循環の「歪曲」については、殆ど異論がない。しかしながら、具体的に、その「歪曲」とは何を意味するのかについては、必ずしも明確ではない。この小論の課題は、J・メンデリソンの最近の論文を中心に、戦後景気循環の「歪曲」の具体的内容を検討し、戦後景気循環論の今後の発展にいささかなりとも貢献するにある。

さて、戦後資本主義における景気循環の歪曲についての議論は、ほぼつぎの2つの問題点に集中しているといえてよい。その第1は恐慌の発現型態についてであり、第2は循環周期についてである。

恐慌の発現型態における「歪曲」とは、内容的には、要するに、恐慌の緩和化ということである。もちろん、この際の緩和化とは何を基準としての緩和かがはっきりしていなければ無意味であるが、それは必ずしも明確ではない。恐慌の緩和化を主張する論者の多くは、実際には、1929～33年恐慌をその比較の基準としているのであって、過去のすべての循環性恐慌にくらべて(ないしは平均的なそれにくらべて)緩和になったと主張しているのではない。だが、周知のように、1929～33年恐慌は資本主義の歴史上最大の恐慌であって、それとの比較から直ちに恐慌の緩和化を云々することはできない。恐慌はますます深刻化・長期化するだろうという理論が極めて根柢よく存在したことが、かえって恐慌の緩和化という印象を強めたことは理解できるとしても、1929年恐慌を基準としての恐慌緩和論は明らかに根拠を欠いている。

それにもかかわらず、恐慌の緩和化がいわれるには、少なくともつぎの2つの理由があった。第1は、恐慌の国際的波及がそれほど顕著にみられないこと、第2は、物価暴落、信用・取引所恐慌といった戦前の諸恐慌につきものの現象が戦後の諸恐慌には見られなかったことである。

恐慌の国際的波及、すなわち世界的な統一的景気循環のもとでの各国恐慌の世界恐慌への発展は、たしかに、戦後15年間にはみられない。1957～58年恐慌も、世界

恐慌としては完全な展開をみせず、英、独、仏および日本などの諸国はこれに参加しなかった。これは、資本主義諸国における恐慌要因の成熟の不均等性に基くもので、それらは就中、第2次世界戦争が各国に与えた影響の差異によって促進されたのであった。ともあれ、世界恐慌の完全な展開が阻害されたことは、恐慌の発現型態を緩和化し、その影響を弱化したことは否定できない。

戦後の諸恐慌の発現型態の緩和化をもたらしたもう1つの要因は、戦後の諸恐慌では、物価の暴落や、信用・取引所恐慌など恐慌現象のうちもっともパニック的な諸現象が姿を消したことである。あるいは、これに失業者数の減少をつけ加えることができるかもしれないが、これは軍事兵力の増加などによって隠蔽された面が少なくない上、1930年に比して低下しているとはいえず、それ以前の諸恐慌にくらべそれほど大きな変化とはいえない。また、今後の展望としても、失業者が比較的低下水準にとどまるという強い見とおしはない。むしろオートメーションなど技術的進歩の結果としての失業者水準の一般的上昇さえ予想される。これに反し、物価の激烈な低下の欠如は、信用・取引所恐慌のみられないことと同様、現代における独占資本の意識的努力、すなわち国家独占資本主義的政策によるものであって、けっして一時的ないしは偶然的な現象とはみなしえない。

物価の激烈な低落は、恐慌局面での価値破壊による均衡回復の重要な手段とみなされてきたので、物価暴落を伴わない恐慌は恐慌ではない、少なくとも循環性恐慌ではありえないという議論が行われているが、それは物価暴落の欠如が恐慌緩和化の指標とされていることをよく示している。筆者はかつて戦後資本主義経済における物価騰貴傾向の性格を検討し、国家独占資本主義的政策、なかんずくその恐慌対策の目標が価格維持ないし引上げに集中されていることを指摘したことがある¹⁾。ここでは紙数の都合から再論を避けるが、恐慌時における物価暴落を阻止し、価値破壊をつうじての新たな均衡の回復を少なくとも部分的に妨げることが大きな矛盾を生み、それ

1) 佐藤定幸「戦後資本主義経済における物価騰貴について」『経済研究』第10巻2号、1959年4月。

が結局は国家独占資本主義体制に致命傷を与える原因の1つになるにしても、物価が暴落しないかぎり恐慌ではないというのは機械的にすぎると筆者には思われる。

ともあれ、物価暴落をメルクマールにするかぎり戦後の諸恐慌はすべて中間恐慌として第2次的意義しか与えられなくなるが、ここでの問題はそのような見解が生れるほど恐慌の緩和化が生じたということである。もちろん、当該の恐慌が激烈か緩和かの基準は必ずしも物価低下の度合に限られてはいない。工業生産低下率からみれば戦後の恐慌はそれほど緩和とはいえなかったし、また、後進諸国にとって1957~58年恐慌の影響は必ずしも緩和ではなかった。しかし、恐慌の発現形態の緩和化がいわれるとしたら、それは前記の2つをその根拠にしていた。

なぜ、このような恐慌の緩和化が生じたかという問題がつきに存在する。前述のように、それは第1には各国における恐慌要因の不均等発展、第2には国家独占資本主義的政策の効果による、と筆者は考えているが、それとは別個の見解もないではない。たとえば、部分的恐慌の瀕発による一般的恐慌の緩和化、がこれである。周知のマルクスの有名な指摘、「部分的恐慌が——あまりにも激しくなると、これは全般的恐慌を弱め、その鋭さを緩和する²⁾」に立脚して、戦後の恐慌が緩和化したのはむしろ部分的恐慌が瀕発したためであって、戦後循環の重要な特徴の1つはこのような部分的恐慌の瀕発性に求められるべきである、とエリ・メンデリソンは主張する。「現代の恐慌発展の特徴は、もう1つの極めて重要な事情によっても条件づけられている。現代の資本主義にとっては、種々の部分的恐慌が数多く生ずるといふこと、これである³⁾。」

メンデリソンの部分的恐慌瀕発論は、まず第1に、戦後の時期には戦前の諸時期にくらべて果してそれほど部分的恐慌が瀕発しているか、第2には、いかなる理由によって部分的恐慌が瀕発するに至ったのか、を明らかにしなければならない。この2つの点について、筆者はメンデリソンの主張を納得的とは認め難いのだが、ここではそれを不問に付して議論を先に進めよう。メンデリソンの主張を一応容れるとすると、戦後の循環においては、中間恐慌が相対的に強烈であるため、循環性恐慌は弱め

られ、両者の外見上の差別はなかなかつけ難くなるということになる。このような見解には後述のように、大きな無理があるのだが、とにもかくにも、メンデリソンの見解も戦後における恐慌の緩和化の事実を認め、その理由を明らかにすることを意図したものであることが、まず重要である。

II

しばしば、国家独占資本主義的政策は恐慌要因の成熟を一時的にくりのぼすだけで、むしろそのことによって将来におけるより激烈な恐慌の爆発を準備する、といわれる。このことは、国家独占資本主義の下においても、景気循環はなくなることはないこと、ましてや恐慌はなくなることを指摘したもので、その限りでは全く正しい。しかし、具体的に、恐慌要因の成熟の一時的なくり延ばし、将来におけるより激烈な恐慌の準備、とは一体なにを意味するのであろうか。

一般に、国家独占資本主義的政策の意義は、恐慌要因の成熟を一時的にくり延ばすという点よりは、成熟した恐慌要因の爆発を阻止し、勃発した恐慌の影響を可及的に小範囲にとどめるといふ点にある。いわゆる built-in stabilizers にしても、それが活動を開始するのは、むしろ恐慌が始ってからである。恐慌要因の成熟とは資本主義の基本的矛盾の激化を意味するが、国家独占資本主義はこれを阻止できない。たとえば、支払能力ある需要の不足を補うために、消費者信用の諸条件が緩和され追加的需要が補充される場合、たしかにそれは生産と消費の矛盾の急速な爆発を一時的にくり延ばしてはいるが、実はむしろ生産と消費の矛盾をより高次の段階での激化に追いつているのであって、それはあくまでも基本的矛盾激化の過程の一部にすぎない。

経済の軍事化を根幹とする一連の国家独占資本主義的政策は、資本主義的再生産に一定の刺戟を与え、これが生産の上昇をもたらしたことは否定できないが、それは資本主義の基本的矛盾の成熟の緩和化の過程ではなく、むしろその激化の過程である。もしも国家独占資本主義に資本主義の基本的矛盾の激化を抑制し緩和化し、一時的にしろ繰延べる能力があるとするれば、当然戦後循環においては循環周期の長期化の傾向が認められねばならない筈である。(元来矛盾の成熟・発展はジグザグに進行するものであって、循環周期の長期化をもたらさないかぎりでの作用は、矛盾の成熟のくり延ばしの効果があったとはみなし難い。)果して戦後資本主義にこのような循環周期の長期化傾向がみられるであろうか？

循環性恐慌の周期は、一般に10年周期とよばれてい

2) カール・マルクス『マルクス・エンゲルス全集』(ロシア語版)、第26巻、355頁。(マルクスのゾルゲ宛の手紙)。

3) Л. Мендельсон, "Экономические кризисы современного капитализма", «Коммунист», No. 11, 1959, стр. 68.

るが、実際には7年ないし13年にもわたるものもあって、それほど機械的な厳密さをもってはいない。1873年恐慌と1890年恐慌との間隔は実に17年にもわたっている(1882~3年に各国で部分的恐慌が発生しはしたが)。したがって、戦後15年しか経過していない現在、必ずしも断言はできないが、1957~58年恐慌が循環性恐慌であるとすれば、循環周期の長期化は生じていないということになる。いわゆる中間恐慌論者の主張のように、1957~58年恐慌が中間恐慌であったとしても、そのことから必ずしも循環周期の長期化という結論を導き出しえないだろう。もっとも中間恐慌論者の多くは、世界的循環の成立から10年を経過していないことを1957~58年恐慌を中間恐慌とする根拠としているのだから、もともと循環周期の長期化は問題となりえないだろう。

循環周期の長期化よりは、戦争による循環の中断のために恐慌から恐慌までの間隔が拡大したことが、循環の歪曲にとってはより本質的な意義をもっていた。周知のように、20世紀に入ってから、1900年、1907年以後、世界恐慌として完全な展開をみせた恐慌は1929~33年恐慌だけであった。1920年の戦後恐慌には欧州の敗戦国が参加しなかったし、1937年恐慌には既に戦争準備中の独・伊・日に加わらなかった。第2次世界戦争後においても、1948年の戦後恐慌は専らアメリカ恐慌にとどまったし、1957~58年恐慌は英・独・仏・日など主要資本主義国が加わらない不完全な世界恐慌であった。その性格からも明らかに循環性恐慌であった1937~38年恐慌以後をとっても、1957~58年恐慌までに20年間が経過している。結果において、20世紀に入ってから循環性恐慌の数が19世紀にくらべ相対的に減少したことは否定できぬ事実である。

しかし、循環性恐慌の数が減少したという結果をとらえて、これが資本主義の強化なり安定なりを示すもの、ないしは資本主義が恐慌の「克服」に成功したものとみることができるだろうか。それは全くできない。というのは、両度の世界戦争による巨大な破壊が、恐慌減少の主因であるからだ。その規模と破壊性において19世紀の諸戦争と比較にならぬ程激烈な両度の世界戦争は、資本主義的循環に大きな影響を与えた。まずなによりも、それは循環を中断した。戦争の巨大な浪費は国民経済の年生産物の過半を呑み込んだが、このような条件のもとでは循環局面の正常な継起・交替は中絶され、過剰生産恐慌は問題となりえなくなる。こうして、世界戦争の結果、恐慌から恐慌までの間隔がのびたことは、あたかも総入歯の人が虫歯のないことを自慢できないと同様に、資本主義の強化・安定化の指標とはみなしえない。(第

1次世界戦争の結果、地球の1/6をしめるソ連が誕生し、第2次世界戦争の結果、地球の1/3の地域にソ・中を先頭とする社会主義圏が成立したことだけをとりあげても、世界戦争が資本主義の強化・安定をもたらさなかったことは明白である)。

したがって、資本主義の強化と安定を否定するために、あえて恐慌の数にこだわる必要は全くない。この意味で、筆者はメンデルソンの提起した「軍需インフレ的恐慌」なる概念を支持できない。かれによれば、軍需インフレ恐慌と過剰生産恐慌の本質と主要原因は同一であるが、その発生の条件と発現形態は本質的に異っている。「過剰生産恐慌は資本主義経済に規則的に発生し、それらはまずなによりも商品の相対的過剰とその実現不能とにあらわれる。軍需インフレ恐慌は、戦争とインフレーションにひどい目にあわされた諸国において、戦争とインフレーションによってつくられた特殊な諸条件下においてのみ発生する。それらは、過少生産に、原料、燃料、運輸、食糧などの困難に、戦争とインフレーションによる経済の混乱にあらわれる⁴⁾。」まず、戦争の破壊によってもたらされた生産の低下、過少生産の状態を恐慌と名づけることに問題がある。しかも、戦争直後における生産低下を軍需インフレーションによってもたらされたとするのは事実と適合していないように思われる。それはなによりも世界戦争における巨大な破壊の結果であった。一般的には、インフレーションは必ずしも生産の上昇を阻害しない(いわゆる安定恐慌はインフレーション政策からの転換に伴い発生する)、また逆に、生産が極端に低下した時期にもインフレーションは進行しうる。だが、生産の極端な低下そのものは、過剰生産恐慌の場合と異り、むしろ経済外的理由によることが多い。これをしも恐慌とよぶことは、恐慌概念の不当な拡大のように思われる。

恐慌の数をふやすために軍需インフレ恐慌なる概念を創出することは、無意義なばかりか、却って国家独占資本主義のもとにおける景気循環の理解を妨げるであろう。

III

第2次世界戦争後の景気循環は、世界戦争の政治的経済的諸結果および国家独占資本主義の強化によって、二重に影響をうけている。この影響をうけた結果がいわゆる景気循環の「歪曲」であるが、それは具体的には循環性恐慌の発現形態の緩和化、およびほぼ3年内外を周期とするいわゆる Kitchin Cycle、マルクス経済学者によ

4) Л. Мендельсон, Там же., стр. 61.

れば中間恐慌の明確化となって現れた。

前述のように、われわれはメンデリソンのというような全般的危機の第2段階における部分的恐慌の瀕発性の定式を正しいものとは認め難い。また、部分的恐慌の瀕発が一般的恐慌を緩和したとの説も、十分に納得的とは考えない。にもかかわらず、結果において、少くとも今日までの戦後の景気循環においては、7~13年周期を画くべき循環性恐慌が相対的にはその激烈さを弱めたのに反し、3年内外のいわゆる Kitchin Cycle が明確に書き出されていることを認めざるをえない。これはなによりも戦後期という特殊な事情と国家独占資本主義的諸政策によるものであった。部分的恐慌が瀕発したから一般的恐慌が弱化するというのは、一般的抽象的には正しいが、戦後の具体的現実のなかでは必ずしも確証されえない。部分的恐慌の瀕発ということ自身、事実によってどれだけ裏づけられうるか問題だが、その傾向がもっとも強かったとされるアメリカにおいても、1953~54年の中間恐慌が1957~58年恐慌を緩和したとはとてもいえない。むしろ1953~54年恐慌は1955~57年の昂揚局面への移行を準備したのであって、1953~54年恐慌をへずに朝鮮戦争中の軍需インフレ的活況から直ちに昂揚局面に移行したならば、おそらく昂揚はそれほど高水準を維持しえず、したがって1957~58年恐慌はより以上に緩和なものに止ったかもしれない。

今後における景気循環の展望は、1957~58年恐慌以後の新しい循環周期においては、第2次世界戦争の影響の多くが消滅することによって、それ以前の循環周期とはかなり異ってくる。新しい循環周期においては、戦後のような高度の成長率は維持されず、資本主義経済はそれ以前の時期にくらべてより停滞的な様相をふかめるであろうことが十分に予想される。

しかも、同時に、戦後循環期に累積された国家独占資本主義体制の矛盾は漸く限界にたっしようとしているので、国家独占資本主義体制の崩壊の可能性をも考慮せね

ばならない。国家独占資本主義的政策は前述のように恐慌の発現形態の緩和という点では成果をあげたが、それは国家財政の巨大な膨脹という犠牲の上にはじめて可能であった。このことは、独占資本の意識的な物価つり上げ政策とあいまってインフレーションの激化を招いた。最強の資本主義国アメリカにおいて、国家独占資本主義体制の矛盾が激化し、その資本主義的世界経済における地位の低下に直面していることはけっして偶然ではない。アメリカはその経済的地位の低下を阻止するために、終局的には、1オンス35ドルの金買上価格を引上げてドル切下げを断行するか、ないしは物価の持続的騰貴傾向を解消して米商品の国際的割高を是正するか、を余儀なくされよう。一部の間接恐慌論者が循環性恐慌の主要な特徴として固執する物価暴落は、後者の場合、それも特殊な事情の下においてのみ発生するにすぎないだろう。すなわち、物価のたんなる低下ではなく、それなくしては恐慌による価値破壊をつうじての均衡回復が実現されないという程度の物価暴落は、国家独占資本主義の主要な内容を形成する独占資本の価格決定機構の崩壊——自然的崩壊であろうと意識的な破壊であろうと——以外には発生しえないからである。

われわれは、現在の循環周期中に必ずや国家独占資本主義体制が崩壊するだろうなどといっているのではない。国家独占資本主義の矛盾がどのように激化しようとも、独占資本にとってそれは抜け道のない袋小路——絶対的な危機ではない。独占資本は苦難に苦難を重ねながらもどこかに活路を求めて努力するだろうし、また活路を切りひらくことは不可能ではない——少くとも政治的な領域における力関係の変化が資本主義そのものを廃絶しないかぎり。これに反して、かれらは恐慌の不可避性、恐慌の周期性は絶対に克服したり解消したりできない。資本主義が存在するかぎり、資本主義の基本的矛盾は存在し、成熟し、爆発するだろうからである。